

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	岩弘地域 (岩弘上、中)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	80.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	80.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は水田地帯であり、現在基盤整備事業を行っている。耕作条件の改良や農地の大区画化が進んでいるが、鳥獣被害や、特定外来生物(オオバナミズキンバエ、オオフサモ等)の繁茂などの影響により、耕作環境が変化しているため耕作放棄地の発生・増加が懸念される。また、生産される作物が固定化されており、当地区の風土・気候にあった収益力のある作物を模索していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

規模拡大意向のある農家へ農地を集積・集約し、効率的に作業が行える地域を目指す。
 また、当地区では主食用米を主に3品種生産しているが、収穫期の違いによる防除適期の違いがあるため、品種ごとに区画をまとめ作業の効率化を目指す。
 加えて、鳥獣被害防止策や特定外来生物の除去などを推進していく。
 集落営農組織や農地管理組合等の組織を設立し、農地の集約や効率的かつ組織的な営農ができる仕組みを作る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地の情報を一元的に集約し情報共有化するシステムづくりを早急に行う。(基盤整備中も) 農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	23 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者がいない農地については担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。

(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。

(3)基盤整備事業への取組
現在基盤整備事業に取組中である。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる作業は委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①関係機関と連携し捕獲活動の強化を施し、鳥獣被害の防止を推進する。
⑦特定外来生物の駆除を推進する。空き農地等の情報を一元的に集約し、情報発信する仕組みを整える。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			1.2 ha	ha		1.2 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			8.1 ha	ha		8.1 ha	ha		
			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
			0.05 ha	ha		0.05 ha	ha		
			1 ha	ha		1 ha	ha		
			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
			1 ha	ha		1 ha	ha		
			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
			3 ha	ha		3 ha	ha		
			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
			1.2 ha	ha		1.2 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	24経営体		24.75 ha	0 ha		24.75 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	岩弘街道地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	34.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	34.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は畑地であり、甘藷、大根、ブロッコリー、キャベツ、なたね等の露地野菜が作付けされている。商業地域が近いため、長年土づくりを行っていた農地も転用が進む場合がある。町内でも比較的耕作条件の良い畑地であるが、1区画の面積が小さい畑も見られる事や担い手への集積・集約が進んでいないことが課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・甘藷、大根、ブロッコリー、キャベツ等に加え、新たな品目(オクラ)の作付けの実証、販路を検討する。
- ・生産者と加工業者の関係強化を推進し、なたね(菜の花)を利用した観光地化やハチミツ採取の検討を行う。
- ・担い手農家、農業法人を中心に、中間管理機構の利用促進や農地管理組合を作り集積・集約する。
- ・本町は畜産業が盛んであることを踏まえ、畜産バイオマス発電の導入を検討する。
- ・新規就農者の受け入れ体制を作り、夢のある農業を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地管理組合を作り、農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	23	%	将来の目標とする集積率
			50 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
高齢者で後継者がいない農地については担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組 担い手への集積・集約を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法 農地中間管理機構を活用し、農地の貸借や売買を進める。
(3)基盤整備事業への取組 基盤整備事業等も含めた支援策を模索していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、町及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 作業の効率化が期待できる作業は委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑥⑨畜産バイオマス発電の導入を検討する。
- ⑦新たな品目の導入や農業と観光のマッチングを検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
			0.08 ha	ha		0.08 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			3.7 ha	ha		3.7 ha	ha		
			2.4 ha	ha		2.4 ha	ha		
			3.6 ha	ha		3.6 ha	ha		
			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		11.88 ha	0 ha		11.88 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	池之原街道地域 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	38 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	38 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は耕作条件は町内でも良い地区であるが、住宅街に隣接しており、農地と住宅の混住化が進んでいる。そのため、農家は堆肥の使用や作業中の騒音、粉塵などに配慮しながら作業を行っている。
 宅地が増加し農地が減少しつつあるため、農振地を周知し農地を守りたい。
 法人が耕作している農地が多く、空き農地を法人へ集約・集積したいが、地権者の同意が得られない農地も存在する。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

連作障害防止のため、露地園芸作物と牧草のエリア分けを行い、ブロックローテーションを実施する。
 周辺農家同士で作業の委託や機械の共有ができる体制を構築する。
 輸出も視野にいれた新品目の導入を検討し、試作的に生産するほ場を設ける。
 作業の分業化が図れるよう、コントラクター組織の設立を検討する。
 農地の排水を良くしレベラーを活用して勾配を少なくする。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地の情報共有を図り、農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	32 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者がいない農地については担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組 農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法 農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組 農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦農振地の保護や農業に対する周辺住民への理解を得るための啓蒙活動を図る。
- ⑨畜産農家が所有している機械を共有化して使用し、作業を行う体制を構築する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
			1.7 ha	ha		1.7 ha	ha		
			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
			1.9 ha	ha		1.9 ha	ha		
			1 ha	ha		1 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
			0.08 ha	ha		0.08 ha	ha		
			2.5 ha	ha		2.5 ha	ha		
計	18経営体		12.28 ha	0 ha		12.28 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	川西畑地 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	84.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	3.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	81.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は畑地帯であり、施設園芸、露地野菜、牧草の大きく3つの作物を栽培している。
 狭い畑や排水の悪い畑があり、大雨の時は排水路から水があふれます。
 担い手の高齢化や働き手不足が深刻な問題である。
 資材価格の高騰により、新規参入者に農業を勧められないという実情がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

担い手不足が大きな課題であるので、それを解消するためにターンやUターンなどで若年層の農業人口増加を目指す。また、そのための研修施設等を設ける。
 機械の共有・リースができるシステムを構築または、コントラクター組織を設立し、作業の分業化を図る。
 企業や担い手を町内外から呼び込むため、住居・生活環境・農業技術・農地・施設等の情報を一元的に集約し発信できるシステムを構築する。
 一筆ごとの区画を大きくし、作物ごとに団地化できるよう、担い手への集積・集約を推進する。
 観光と農業のマッチングの取組を行う(農業体験ツアー・SNSでの情報発信)

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	46	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

後継者がいない農地については担い手への集積を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦企業や人を外から呼び込み、農協や行政と一体化した窓口を設置することを検討し、地区の活性化を図る。また、団地化できる作物の検討をする。
- ⑨コントラクター組織設立の検討を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha			
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
2			1.5 ha	ha		1.5 ha	ha		
3			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
4			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
5			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
6			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
7			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
8			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
9			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
10			0.08 ha	ha		0.08 ha	ha		
11			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha		
12			11.6 ha	ha		11.6 ha	ha		
13			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
14			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
15			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
16			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
17			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
18			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
19			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
20			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
21			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
22			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
23			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
24			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
25			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
26			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
27			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
28			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
29			2 ha	ha		2 ha	ha		
30			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
31			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
32			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
33			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
34			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
35			1 ha	ha		1 ha	ha		
36			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
37			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
38			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
39			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
40			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
41			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
42			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
43			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
44			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
45			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
46			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
47			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
48			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
49			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha		
50			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
51			1.5 ha	ha		1.5 ha	ha		
52			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
53			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
54			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	池之原地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	94.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	94.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田地帯であり、基盤整備事業も実施済みであるが、依然として排水が悪い水田や地盤が弱い水田がある。
 大規模農家や法人が合わせて数戸耕作を行っており耕作放棄地は少ないが、そのうち一戸の大規模農家において後継者がおらず、将来において地域の活力低下が懸念される。
 また、作られる作物が固定化されており(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな水田作物を模索する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後、後継者確保や労働力の不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ農地の集積・集約を行う。また、労働力や機械を共有できる組織を立ち上げる。農地の情報が共有化できるシステムができる。
 当地区では主食用米を主に3品種生産しているが、収穫期の違いによる防除適期の違いがあるため、品種ごとに区画をまとめ作業の効率化を目指す。また、WCSに変わる収益性のある作物の導入が進められる(小麦や野菜等)。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	55	%	将来の目標とする集積率
			80 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

後継者がいない農地については担い手への集積を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

農地の情報を共有化し、農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。

(2)農地中間管理機構の活用方法

農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。

(3)基盤整備事業への取組

農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦主要な作物のエリア分け(米エリア、WCSエリア、その他)を行い、作業効率化を図る。

⑨畜産農家が所有している機械を共有化して使用し、作業を行う体制を構築する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計		1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 ○ 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			4.4 ha	ha		4.4 ha	ha		
2			1.3 ha	ha		1.3 ha	ha		
3			3 ha	ha		3 ha	ha		
4			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
5			1.6 ha	ha		1.6 ha	ha		
6			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
7			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
8			1.3 ha	ha		1.3 ha	ha		
9			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
10			2.1 ha	ha		2.1 ha	ha		
11			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
12			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
13			1 ha	ha		1 ha	ha		
14			11.3 ha	ha		11.3 ha	ha		
15			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
16			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
17			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
18			1 ha	ha		1 ha	ha		
19			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
20			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
21			1.3 ha	ha		1.3 ha	ha		
22			1.3 ha	ha		1.3 ha	ha		
23			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
24			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
25			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	川西地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	104.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	99.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田地帯であり、基盤整備事業も実施済みであるが、依然として排水が悪い水田や地盤が弱い水田がある。
 大規模農家や法人が合わせて数戸耕作を行っており、耕作放棄地は少ないが、そのうち一戸の大規模農家において後継者がおらず、将来において地域の活力低下が懸念される。
 作られる作物が固定化されており(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな水田作物を模索する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後、後継者確保や不足労働力の不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ農地の集積・集約を行う。また、労働力や機械を共有ができる組織を立ち上げる。農地の情報が共有化できるシステムができる。
 当地区では主食用米を主に3品種生産しているが、収穫期の違いによる防除適期の違いがあるため、品種ごとに区画をまとめ作業の効率化を目指す。また、WCSに変わる収益性のある作物の導入が進められる(小麦や野菜等)。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	52 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者がいない農地については担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦主要な作物のエリア分け(米エリア、WCSエリア、その他)を行い、作業効率化を図る。
- ⑨畜産農家が所有している機械を共有化して使用し、作業を行う体制を構築する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)						
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha			
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
2		水稲	3.2 ha	ha	水稲	3.2 ha	ha		
3		水稲	2.5 ha	ha	水稲	2.5 ha	ha		
4		水稲	2.2 ha	ha	水稲	2.2 ha	ha		
5		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha		
6		水稲	4.2 ha	ha	水稲	4.2 ha	ha		
7		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
8		水稲	1 ha	ha	水稲	1 ha	ha		
9		水稲	2.4 ha	ha	水稲	2.4 ha	ha		
10		水稲	3.8 ha	ha	水稲	3.8 ha	ha		
11		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
13		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
14		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
15		水稲	0.09 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha		
16		水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha		
17		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha		
18		水稲	1.4 ha	ha	水稲	1.4 ha	ha		
19		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
20		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
21		水稲	1.2 ha	ha	水稲	1.2 ha	ha		
22		水稲	6.1 ha	ha	水稲	6.1 ha	ha		
23		水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha		
24		水稲	1.8 ha	ha	水稲	1.8 ha	ha		
25		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
26		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha		
27		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
28		水稲	0.09 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha		
29		水稲	3.8 ha	ha	水稲	3.8 ha	ha		
30		水稲	1.4 ha	ha	水稲	1.4 ha	ha		
31		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
32		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha		
33		水稲	0.9 ha	ha	水稲	0.9 ha	ha		
34		水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha		
35		水稲	1 ha	ha	水稲	1 ha	ha		
36		水稲	2 ha	ha	水稲	2 ha	ha		
38		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha		
39		水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha		
40		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha		
41		水稲	0.9 ha	ha	水稲	0.9 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	烏帽子・前牟田水田 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	217.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	198.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	19.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田地帯であり、基盤整備後一区画当たりの面積は大きくなった。しかし排水が悪い水田や地盤が弱い水田がある。作られる作物が固定化されており(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな水田作物を模索する必要がある。
 担い手が年々少なくなり、確保が難しくなっている。話し合いの場が少なく農地の集約・集積がされにくい。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後、後継者や労働力の不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ農地の集約・集約を行う。
 また、水土里サークルを中心に畦畔や土手を管理し、生産者が農業を行いやすい地域を目指す。
 水土里サークルを発展させ、生産者組織を設立し農地の集約・集約を推進できる体制や、地域に根差した多様な農業が発展できる体制を整える。
 担い手や後継者の経営安定につながる取組を行う(農産物の加工・儲かる農業)
 基盤整備未実施区域については必要性を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	46	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集約化(集約化)に関する目標			

後継者がいない農地については担い手への集積を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法	農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組	農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦⑨水土里サークルを中心に農地保全・管理を継続して行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	ha	
2			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	ha	
3			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	ha	
4			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha	ha	
5			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	ha	
6			1.6 ha	ha		1.6 ha	ha	ha	
7			3.4 ha	ha		3.4 ha	ha	ha	
8			8.4 ha	ha		8.4 ha	ha	ha	
9			0.03 ha	ha		0.03 ha	ha	ha	
10			1 ha	ha		1 ha	ha	ha	
11			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	ha	
12			3.1 ha	ha		3.1 ha	ha	ha	
13			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	ha	
14			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	ha	
15			5.7 ha	ha		5.7 ha	ha	ha	
16			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	ha	
17			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	ha	
18			7.4 ha	ha		7.4 ha	ha	ha	
19			1.8 ha	ha		1.8 ha	ha	ha	
20			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	ha	
21			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha	ha	
22			1.5 ha	ha		1.5 ha	ha	ha	
23			1.6 ha	ha		1.6 ha	ha	ha	
24			3.1 ha	ha		3.1 ha	ha	ha	
25			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha	ha	
26			1 ha	ha		1 ha	ha	ha	
27			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha	ha	
28			2.7 ha	ha		2.7 ha	ha	ha	
29			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	ha	
30			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	ha	
31			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	ha	
32			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	ha	
33			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	ha	
34			2.3 ha	ha		2.3 ha	ha	ha	
35			1.5 ha	ha		1.5 ha	ha	ha	
36			13.6 ha	ha		13.6 ha	ha	ha	
37			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	ha	
38			5.7 ha	ha		5.7 ha	ha	ha	
39			3.1 ha	ha		3.1 ha	ha	ha	
40			2.5 ha	ha		2.5 ha	ha	ha	
41			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	ha	
42			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	ha	
43			3.9 ha	ha		3.9 ha	ha	ha	
44			2.2 ha	ha		2.2 ha	ha	ha	
45			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	ha	
46			2.1 ha	ha		2.1 ha	ha	ha	
47			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	ha	
48			7.1 ha	ha		7.1 ha	ha	ha	
49			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	ha	
50			1.2 ha	ha		1.2 ha	ha	ha	
51			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	ha	
52			3.8 ha	ha		3.8 ha	ha	ha	
53			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha	ha	
54			1.5 ha	ha		1.5 ha	ha	ha	
55			2.4 ha	ha		2.4 ha	ha	ha	
56			3.3 ha	ha		3.3 ha	ha	ha	
57			3.3 ha	ha		3.3 ha	ha	ha	
58			2.3 ha	ha		2.3 ha	ha	ha	

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	川西西牟田地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	19.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田地帯であり、作られる作物が固定化されている。(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな水田作物を模索する必要がある。
 耕作条件の悪いほ場も多く存在するため、土壌改良等が必要。
 担い手の高齢化や後継者不足が進行しており、農地を効率的に利用できない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

収益性の高い作物ができる水田地帯を目指す。そのための農業の収益性PRやモデルを作成する。
 今後、後継者不足や労働力不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ集積・集約を行う。
 安定した経営が行える仕組みを作り、担い手やオペレーターが育つ地域を目指す。
 景観作物を植え、美しい水田風景を保つ。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	83 %	将来の目標とする集積率	90 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者がいない農地については担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦新たな品目の検討や農地の保全・管理を行い収益性の高い作物が生産できる水田地域を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha			
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
2			1.7 ha	ha		1.7 ha	ha		
3			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
4			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
5			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
6			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
7			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
8			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha		
9			1.7 ha	ha		1.7 ha	ha		
10			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
11			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
12			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
13			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
14			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
15			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
16			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
17			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
18			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
19			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
20			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
21			0.06 ha	ha		0.06 ha	ha		
22			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
23			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
24			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
25			0.08 ha	ha		0.08 ha	ha		
26			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
27			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
28			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
29			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
30			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
31			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
32			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
33			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
34			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
35			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
36			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
37			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
38			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
39			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
40			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
41			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
42			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
43			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
44			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
45			0.05 ha	ha		0.05 ha	ha		
46			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
47			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
48			1.2 ha	ha		1.2 ha	ha		
49			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
50			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
51			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
52			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	西牟田雪山地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	137.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	123.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	13.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田地帯であり、作られる作物が固定化されている。(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな水田作物を模索する必要がある。
 耕作条件の悪いほ場も多く存在するため、生産性が低い。
 担い手の高齢化や後継者不足が進行しており、農地を効率的に利用するために、分散している担い手の農地を集積・集約する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後、後継者不足や労働力不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ集積・集約を行う。安定した経営が行える仕組みを作り、担い手やオペレーターが育つ地域を目指す。
 収益性の高い作物ができる水田地帯を目指す。そのための農業の収益のPRやモデルを作成する。
 景観作物を植え、美しい水田風景を保つ。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

## (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針	農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。		
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	47 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標	後継者がいない農地については担い手への集積を進める。		

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化・排水設備も考慮した基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③入間下農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦新たな品目の検討や農地の保全・管理を行い収益性の高い作物が生産できる水田地域を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計		1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
2			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
3			2.1 ha	ha		2.1 ha	ha		
4			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
5			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
6			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
7			1.3 ha	ha		1.3 ha	ha		
8			1.6 ha	ha		1.6 ha	ha		
9			1.4 ha	ha		1.4 ha	ha		
10			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
11			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
12			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
13			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
14			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
15			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
16			1 ha	ha		1 ha	ha		
17			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
18			4.9 ha	ha		4.9 ha	ha		
19			0.9 ha	ha		0.9 ha	ha		
20			13.3 ha	ha		13.3 ha	ha		
21			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
22			10.1 ha	ha		10.1 ha	ha		
23			9.9 ha	ha		9.9 ha	ha		
24			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
25			2.4 ha	ha		2.4 ha	ha		
26			2.3 ha	ha		2.3 ha	ha		
27			1.7 ha	ha		1.7 ha	ha		
28			2.7 ha	ha		2.7 ha	ha		
29			1.2 ha	ha		1.2 ha	ha		
30			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
31			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	溜水地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	65.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	65.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は畑地地帯であり、露地野菜(さつまいも)、施設園芸(ピーマン・きゅうり)が基幹作物である。物価高騰に伴い、現状の品目では収益を上げづらい。労力が足りていない。農業に関係する情報が入らない。(技術・土づくり・資金調達等経営関係)露地野菜の担い手がいらない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

労働力を確保し、農地の集積・集約を推進するとともに定期的な休みをもうけられる。空農地や空ハウスの情報を一元的に取得できるようなシステムを構築する。新規就農しやすい地域になりたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
認定農業者・農業法人を中心に集積・集約を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	37 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手農家以外の個人農家の意向も把握し、地域内外の担い手農家に集積・集約する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦農地の保全・管理を行い収益性の高い作物が生産できる地域を目指す。
- ⑧施設園芸については、生産者の合意の元、集団化を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計		1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 ○ 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
2			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
3			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
4			2.9 ha	ha		2.9 ha	ha		
5			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
6			4.7 ha	ha		4.7 ha	ha		
7			1 ha	ha		1 ha	ha		
8			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
9			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
10			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
11			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
12			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
13			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
14			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
15			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
16			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
17			3.9 ha	ha		3.9 ha	ha		
18			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
19			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
20			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
21			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
22			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
23			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
24			0.8 ha	ha		0.8 ha	ha		
25			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
26			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
27			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
28			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
29			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
30			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
31			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
32			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
33			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
34			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
35			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	川東地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	139.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0.1 ha
② 田の面積	139.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田地帯であり、作られる作物が固定化されている。(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな水田作物を模索する必要がある。
 耕作条件の悪いほ場も多く存在する

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後、後継者不足や労働力不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ集積・集約を行う。安定した経営が行えるモデル作りを進め、担い手が確保できる農業公社等の仕組みを作り、担い手やオペレーターが育つ地域を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	27 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者がいない農地については担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については排水設備も含めた水田の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦新たな品目の検討や農地の保全・管理を行い収益性の高い作物が生産できる水田地域を目指す。ほ場整備の必要性を検討し、地権者・耕作者の意向を確認する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha			
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 ○ 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
2			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
4			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
5			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
7			8 ha	ha		8 ha	ha		
8			5.7 ha	ha		5.7 ha	ha		
9			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
11			1.1 ha	ha		1.1 ha	ha		
12			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
13			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
14			11.7 ha	ha		11.7 ha	ha		
15			7.9 ha	ha		7.9 ha	ha		
16			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	安留地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	21.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	21.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は畑地地帯であり、露地野菜(さつまいも)、施設園芸(ピーマン・きゅうり)が基幹作物である。物価高騰に伴い、現状の品目では収益を上げづらい。労力が足りていない。農業に関する情報が入らない。(技術・土づくり・資金調達等経営関係)露地野菜の担い手がいらない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

労働力を確保し、農地の集積・集約を推進するとともに定期的な休みをもうけられる。空農地や空ハウスの情報を一元的に取得できるようなシステムを構築する。新規就農しやすい地域になりたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
認定農業者・農業法人を中心に集積・集約を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手農家以外の個人農家の意向も把握し、地域内外の担い手農家に集積・集約する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦農地の保全・管理を行い収益性の高い作物が生産できる地域を目指す。
- ⑧施設園芸については、生産者の合意の元、集団化を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
			ha	ha		ha	ha	
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha	

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
2			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
3			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
4			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
5			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
6			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
7			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
8			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
9			0.08 ha	ha		0.08 ha	ha		
10			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
11			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
12			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
14			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		
15			3.5 ha	ha		3.5 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	山野地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は畑地地帯であり、露地野菜(さつまいも)、施設園芸(ピーマン・きゅうり)が基幹作物である。物価高騰に伴い、現状の品目では収益を上げづらい。が、新たな収益性のある品目を模索する労力が足りていない。農業に関係する情報が入らない。(技術・土づくり・資金調達等経営関係)露地野菜の担い手がない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

労働力を確保し、農地の集積・集約を推進するとともに定期的な休みをもうけられる。空農地や空ハウスの情報を一元的に取得できるようなシステムを構築する。新規就農しやすい地域になりたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
認定農業者・農業法人を中心に集積・集約を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	31	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手農家以外の個人農家の意向も把握し、地域内外の担い手農家に集積・集約する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦農地の保全・管理を行い収益性の高い作物が生産できる地域を目指す。
- ⑧施設園芸については、生産者の合意の元、集団化を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)						
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha			
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
----	-----------------	------	------

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha		
2			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
3			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
4			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
5			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
6			0.6 ha	ha		0.6 ha	ha		
7			0.4 ha	ha		0.4 ha	ha		
8			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
9			0.1 ha	ha		0.1 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	俣瀬地区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	17.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha
② 田の面積	8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は水田と畑地が混在している地域であり、水田については排水が悪い水田や地盤が弱い水田がある。作られる作物が固定化されており(米、WCS、飼料作物)収益性のある新たな作物を模索する必要がある。担い手が年々少なくなり、確保が難しくなっている。話し合いの場が少なく農地の集約・集積がされにくい。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後、後継者不足や労働力不足が懸念されるため、規模拡大意向のある農家や新規就農者へ集積・集約を行う。また、水土里サークルを中心にあぜや土手を管理し、生産者が農業を行いやすい地域を目指す。水土里サークルを発展させ、生産者組織を設立し農地の集積・集約を推進できる体制や、地域に根差した多様な農業が発展できる体制を整える。担い手や後継者の経営安定につながる取組を行う(農産物の加工・儲かる農業) 基盤整備未実施区域については必要性を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへ貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	54 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

後継者がいない農地については担い手への集積を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法	農業者の意向を確認し、農地中間管理機構へ貸し付け、段階的に集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組	農地の集約・集積を進めるため、未実施区域については農地の大区画化・汎用化を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や販路の確保などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	作業の効率化が期待できるものについては、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦⑧⑨水土里サークルを中心に農地保全・管理を継続して行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
	別紙1参照		ha	ha		ha	ha			
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha		
2			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
3			0.04 ha	ha		0.04 ha	ha		
4			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
5			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
6			6.9 ha	ha		6.9 ha	ha		
7			0.5 ha	ha		0.5 ha	ha		
9			0.01 ha	ha		0.01 ha	ha		
10			0.08 ha	ha		0.08 ha	ha		
11			0.3 ha	ha		0.3 ha	ha		
12			0.03 ha	ha		0.03 ha	ha		
13			0.7 ha	ha		0.7 ha	ha		
15			0.02 ha	ha		0.02 ha	ha		
16			0.2 ha	ha		0.2 ha	ha		
17			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha		

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東串良町 46028
地域名 (地域内農業集落名)	下伊倉地域 (下伊倉)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	25.2 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	h a
② 田の面積	12.2 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	13.0 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	h a
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に休耕地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・畑と水田が混在している地域である。地域の担い手はほぼ1人で、地域外からの耕作者は少ない。水田においては、飼料作物の作付けがほとんどで、水稻作付は少ない。タニシ類による食害が毎年問題となっている。 ・水田の水路については、用水と排水が同一の水路であり、水路より地域担い手がポンプでくみ上げ、用水を確保しているほ場も一部存在する。水管理は水利組合が担当している。 ・高齢の土地所有者が担い手へ耕作の委託をしているほ場もあるが、担い手が田畑を荒らさないように耕作している側面もある。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

<ul style="list-style-type: none"> ・なるべく早期に用排水路の整備を行う。 ・当地域の主な担い手が畜産農家であるため、水田では、基幹作でWCS用稲、裏作で飼料作物を生産している。畑地については通年飼料作物を生産しているが、今後も継続してWCS用稲、飼料作物の生産を行う。 ・用排水路の整備や田畑の高低差を解消を行い、担い手が耕作、管理しやすい地域を目指す。 ・地域の農地を水田として利用するか、畑地として利用するか協議を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	23	%	将来の目標とする集積率
			50 %

-
- 注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合